

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第四編 賃金と労働条件

第一章 賃金

第五節 定期給与と臨時給与

一九五〇年における臨時給与が、現金給与総額中に占める平均比率は、四九年の五・五％に比較して九・三％と増加の傾向にある。これを月別にみると、鉱業においては七月八・〇％、八月一〇・九％、一二月一四・九％とそれぞれ高い比率を示しているが、製造工業では明らかに六月以降の比率が増大していることが看取される。すなわち、製造工業において六月以降の特需景気にもとづく企業利潤の増加がもたらした給与の増額は、ベース改訂等の基準賃金をあげることによったものではなく、一時金、あるいは臨時賞与等を支給することによったものであることが明らかである。

この間の事情を産業別にみると、特に紡織工業においてこの傾向が顕著である。すなわち紡織工業では、定期給与額にたいする臨時給与額の年平均比率は一六・七％の高率を示し、その上昇率は第一、第二・四半期の合計を一〇〇とすると、第三、第四・四半期の合計は二八三となっている。その他の産業の上昇率においても金属工業二八二、機械器具工業二〇八と高率であり、それに反して化学工業一八一、窯業及び土石工業一九三と比較的低率である。

なお商業及び金融業においては、月によって臨時給与額の凹凸が激しいが、これは定期的な臨時給与(ボーナス)が支給された結果であろう。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)